



RareJob

株式会社レアジョブ

2026年3月期 決算説明会

2026年5月15日

## イベント概要

---

[企業名]	株式会社レアジョブ
[イベント名]	2026年3月期 決算説明会
[日程]	2026年5月15日
[ページ数]	10
[開催場所]	インターネット配信
[登壇者]	1名 代表取締役社長                      中村 岳    (以下、中村)

## 登壇

---

中村：皆さん、こんばんは。株式会社レアジョブ代表取締役社長の中村でございます。ただいまより、株式会社レアジョブ 2026 年 3 月期決算説明会を行いたいと思います。

本日のアジェンダになります。



まず、学研ホールディングスによる株式交換での完全子会社化について、続いて連結業績サマリー、決算概要、そして Q&A となります。

まず学研ホールディングスによる株式交換での完全子会社化についてです。これより学研ホールディングスと締結しました株式交換契約についてご説明申し上げます。説明会の最後に Q&A を設けておりますが、本件に関するご質問はお控えいただきますようあらかじめお願い申し上げます。

学研ホールディングスとの株式交換の概要になります。

本日、当社は株式会社学研ホールディングスと株式交換契約を締結いたしました。来月 25 日に行われます定時株主総会にて本件が承認、可決されますと 2026 年 7 月 29 日に当社は上場廃止となり、そして 7 月 31 日に学研ホールディングスの完全子会社となります。

本株式交換に関わる割り当ての内容になります。レアジョブの普通株式 1 株に対しまして、学研ホールディングスの普通株式 0.39 株を割当交付いたします。この株式交換比率ですけれども、プレ

ミアムに関しましては、5月14日の終値基準で言いますと、プレミアム15.04%となっているものになります。

## 株式交換の概要



2026年5月15日、当社は株式会社学研ホールディングスと株式交換契約を締結しました。2026年6月25日の定時株主総会で本件が承認されますと、2026年7月29日に当社は上場廃止となり、2026年7月31日に学研ホールディングスの完全子会社となります。

### 本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日	2026年5月15日
株式交換契約締結日	2026年5月15日
定時株主総会基準日	2026年3月31日
定時株主総会開催日	2026年6月25日（予定）
最終売買日	2026年7月28日（予定）
上場廃止日	2026年7月29日（予定）
株式交換の効力発生日	2026年7月31日（予定）

### 本株式交換に係る割当ての内容

株式会社レアジョブの普通株式1株に対して、株式会社学研ホールディングスの普通株式0.39株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率におけるプレミアムは15.04%となっております。（2026年5月14日 終値基準）

	学研ホールディングス (株式交換完全親会社)	レアジョブ (株式交換完全子会社)
割当比率	1	0.39

6

Copyright(C) RareJob, Inc. All rights reserved.

そして、弊社が学研グループに加わることの意義ですけれども、現状として、円安、あるいはAIの進化といった外部環境変化もあり、事業全般に苦しい状況が続いております。

そういった背景から、単独だけで成長していくよりも、学研グループへジョインして、そして抜本的な事業構造改革を行っていった方が、持続可能な成長を遂げ、そしてビジョン“Chances for everyone, everywhere.”、これをより早く大きな規模で実現できるのではないかというふうに考え、完全子会社化するというところに決断いたしました。

具体的にはオンライン英会話事業の連携ですとか、法人研修事業におけるクロスセルやソリューション強化、学校向け事業、ALT派遣の展開、デジタル化やAI、技術力そして全社コストの最適化、経営資源の再配分そういったことが挙げられます。

そして非公開化によりまして、上場維持コスト、これをプロダクト開発とか、サービス開発、AI投資そういったところに振り向けることができ、事業成長の加速化に寄与するというふうに考えております。

そのため、上場維持し続けるよりも、学研グループにジョインして非公開化するのがベストだというふうに考え、今回学研ホールディングスからの提案を受け入れ、そして学研グループに加わることを決断いたしました。

## 学研グループに加わることの意義



学研グループにジョインすることで、抜本的な変革を起こし、事業成長とビジョン実現を加速させます。

### 現状の課題

円安、AIの進化といった外部環境変化もあり、事業全般に苦しい状況が続いている背景から、単独での成長に限界がある

学研グループへのジョインにより  
抜本的な事業構造改革

### 目指す姿

持続可能な成長をとげ、ビジョン  
“Chances for everyone, everywhere.”  
をより早く、より大きな規模で実現する

具体的な事業シナジー (レアジョブグループの強み + 学研グループの強み)

- ・ オンライン英会話事業の連携とLTV最大化
- ・ 法人研修事業におけるクロスセルとソリューション強化
- ・ 学校向け事業、ALT派遣の包括的展開
- ・ デジタル化とAI、技術力の融合と投資加速
- ・ 全社コストの最適化と経営資源の再配分

非公開化によって、上場維持コストをプロダクト開発、AI投資へ振ることができて、事業成長の加速化に寄与します。また、短期的数値に縛られず、中長期のV字回復に向けた痛みを伴う改革を迅速に進められるため、上場維持し続けるよりも学研グループにジョインして非公開化するのがベストだと考えています。

7

Copyright(C) RareJob, Inc. All rights reserved.

続きまして、今期の決算概要になります。決算サマリーです。

売上高は 96 億円、前年同期比マイナス 1.2%、達成率は 2 月に公表した予想値に対して 100%となっております。リスキリング事業の売上高としては 38 億 8,500 万円、前年同期比マイナス 16.7%、こども・子育て支援事業は 57 億 1,400 万円、前年同期比プラス 13.2%、営業利益は 7,800 万円、前年同期比マイナス 82.3%、親会社に帰属する当期純利益は 3 億 2,500 万円の前年同期比プラス 21.1%となっております。

売上高に関しましては個人向けサービスが軟調ではございましたが、東京インターナショナルスクールグループ、こちらが連結寄与いたしまして、特に下期ですね、下期から連結寄与いたしまして、売上高は前期比で微減で着地しているというような感じになります。

営業利益に関しましては、リスキリング事業の減収と先ほどの東京インターナショナルスクールがグループジョインしたときの M&A 関連の一時費用計上、こちらがございましたので大幅減益となっておりますが、当期純利益に関しましては、資格スクエアのサービス事業譲渡益約 4 億円を計上しておりますので、こちらにより増益を確保しているというような形になっております。

## 2026年3月期 決算サマリー



個人向けサービスの軟調を東京インターナショナルスクールグループ(以下、TISG)の連結寄与で補い、売上高は前期比微減で着地。営業利益はリスクリング事業の減収およびM&A関連の一時費用計上により大幅減益となったが、資格サービス事業譲渡益(約4億円)の計上により、当期純利益は325百万円と前期比増益を確保。

売上高		リスクリング事業売上高		子ども・子育て支援事業売上高	
9,600百万円		3,885百万円		5,714百万円	
前年同期比 -1.2%	達成率* 100.0%	前年同期比 -16.7%	達成率* 99.1%	前年同期比 13.2%	達成率* 100.6%

営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
78百万円		325百万円	
前年同期比 -82.3%	達成率* 156.0%	前年同期比 21.1%	達成率* 79.3%

\* 2026年2月16日に公表した通期業績予想数値に対する達成率

9

Copyright(C) RareJob, Inc. All rights reserved.

続きまして連結損益計算書になります。

売上高は96億円で前年同期比マイナス1.2%、EBITDAは3億8,600万円でマイナス48.5%、営業利益は7,800万円でマイナス82.3%、経常利益は9,300万円でマイナス77.9%、親会社に帰属する当期純利益に関しましては3億2,500万円で、プラス21.1%となっております。

先ほどの要因同じくですね、レアジョブ英会話の会員数減少であったり、それから一部サービスの選択と集中、スマートメソッドの終了や資格スクエアの事業譲渡、こういったことが重なって、売上が減少しているという部分と、それから9月から連結化したTISG、こちらの売上寄与というものがああります。

## セグメント別損益



リスキリング事業はレアジョブ英会話の不振に加え、スマートメソッド終了および資格スクエア譲渡といった事業ポートフォリオ整理が下押し要因となり、減収・減益。子ども・子育て支援事業はTISG連結により大幅増収となる一方、買収関連費用と下期にかけての利用者数減少が利益を圧迫し、セグメント減益。

		2025/3期	2026/3期	増減率	(百万円)	
					2026/3期 業績予想*	増減率
リスキリング事業	売上高	4,666	3,885	-16.7%	3,920	-0.9%
	個人向けサービス ***	2,827	2,147	-24.0%	2,200	-2.4%
	法人向けサービス ****	1,839	1,738	-5.5%	1,720	1.0%
	セグメント利益**	517	207	-59.9%	190	8.9%
子ども・子育て支援事業	売上高	5,048	5,714	+13.2%	5,680	0.6%
	ALT派遣サービス	4,693	4,772	+1.7%	4,760	0.3%
	子ども向け英会話サービス *****	354	942	+165.5%	920	2.4%
	セグメント利益**	575	440	-23.5%	425	3.5%
調整額**		-650	-569	-	-565	0.7%
合計	売上高	9,715	9,600	-1.2%	9,600	0.0%
	営業利益	442	78	-82.3%	50	56.0%

\* 2026年2月16日に公表した通期業績予想数値

\*\* 事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の測定方法に基づいております。

\*\*\* レアジョブ英会話(個人向け)、RareLingo、資格スクエア

\*\*\*\* レアジョブ英会話(法人向け)、PRGOSテスト、グローバルリーダー育成プログラム、グローバルスキルPowerトレーニング

\*\*\*\*\* リップルキッズパーク、ボーダーリンク英会話、グローバルフィールドキッズ、東京インターナショナルスクールグループ

11

Copyright(C) RareJob, Inc. All rights reserved.

続きましてセグメント別損益になります。個人向けサービスに関しましては21億4,700万円でマイナス24%、法人向けに関しましては17億3,800万円でマイナス5.5%、子ども・子育て支援事業につきましては、ALT派遣サービスこちらが47億7,200万円でプラス1.7%、子ども向け英会話サービスが9億4,200万円プラス、165.5%となっております。

こちらの子ども向け英会話サービスには、子ども向け英会話サービスにオンライン英会話に加えて、9月から連結化した東京インターナショナルスクールグループ、こちらが入っておりますので、そのため大幅増収というようになっています。

そしてセグメント利益に関しましては、リスキリング事業が2億700万円、そして子ども・子育て支援事業が4億4,000万円、このように成っております。リスキリング事業は、レアジョブ英会話の部分とそれからスマートメソッド終了、および資格スクエアの事業譲渡といったものがあり、ポートフォリオ整理をしながらやっております。

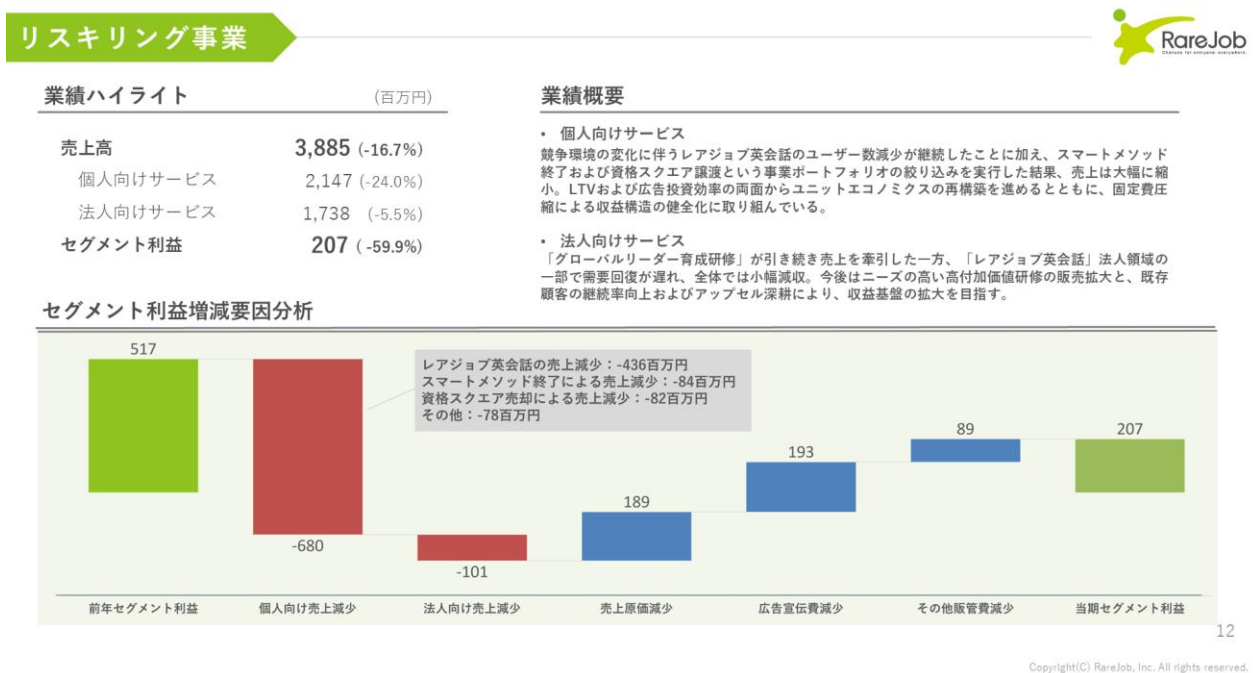
そして子ども・子育て支援のところにつきましては、東京インターナショナルスクールグループの連結により大幅増収となっております。

一方で、営業利益のところに関しましては、買収関連費用が関わっておりますので、そちらの部分で減っているというようになっています。

そしてそれぞれのセグメント利益の増減要因というふうになります。個人向けサービスに関しましては、先ほどから申し上げてるような部分がございます。それに対応するために現状としては、LTV および広告投資効率の両面からユニットエコノミクスの再構築を進めたりですね、固定費圧縮、こういったことを行いながら収益構造の改善に取り組んでおります。

法人向けサービスに関しましては、グローバルリーダー育成研修、これが引き続き売上を牽引しております。一方でですね、レアジョブ英会話の部分については一部で業績回復が遅れているというところになりまして、小幅の減収というような形になっております。

今後はですね、ニーズの高い付加価値研修の販売拡大を行いつつ、そして既存顧客の継続率向上やアクセル、こういったことをしっかり行いながら収益基盤の拡大を目指してまいります。



ALT 派遣サービスにつきましては新規自治体の受託拡大により、売上は順調に推移、進捗しております。そしてですね、質の高い人材配置、こういったことを行っております。そのために ALT 原価は一定上昇はしておりますけれども、教育現場における満足度向上には寄与しておりまして、今後の事業拡大に向けて引き続き人員投資などを行いながら、そしてしっかりと増収増益となっていくように我々としては、既存の自治体そして新規の自治体、両方を大事にしながらやっていきたいというふうに考えております。

そして子ども向け英会話サービス、こちらにつきましては、東京インターナショナルスクールグループの連結化によって、売上は大幅に拡大するというような形になっております。一方でですね、

営業利益に関しましては、株式取得に伴う一時的な費用の押し上げというようなところもありまして、減益となっているというような形になっております。

## 子ども・子育て支援事業



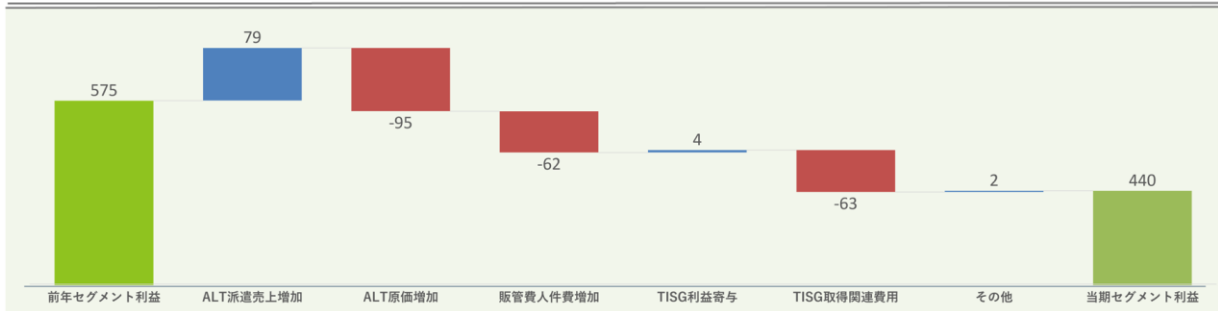
### 業績ハイライト (百万円)

売上高	5,714 (+13.2%)
ALT派遣サービス	4,772 (+1.7%)
子ども向け英会話	942 (+165.5%)
セグメント利益	440 (-23.5%)

### 業績概要

- ・ ALT派遣サービス  
新規自治体の受託拡大により売上は順調に推移。質の高い人材配置を優先したことでALT原価は上昇したものの、教育現場における満足度向上に寄与している。一方、事業拡大に向けた拠点・人員投資が先行したことで人件費が増加し、短期的には利益を圧迫する要因となった。
- ・ 子ども向け英会話サービス  
TISGの連結化により売上は大幅に拡大。一方、下期にかけての利用者減少に加え、株式取得に伴う一時費用の計上利益を押し下げ、減益となった。

### セグメント利益増減要因分析



13

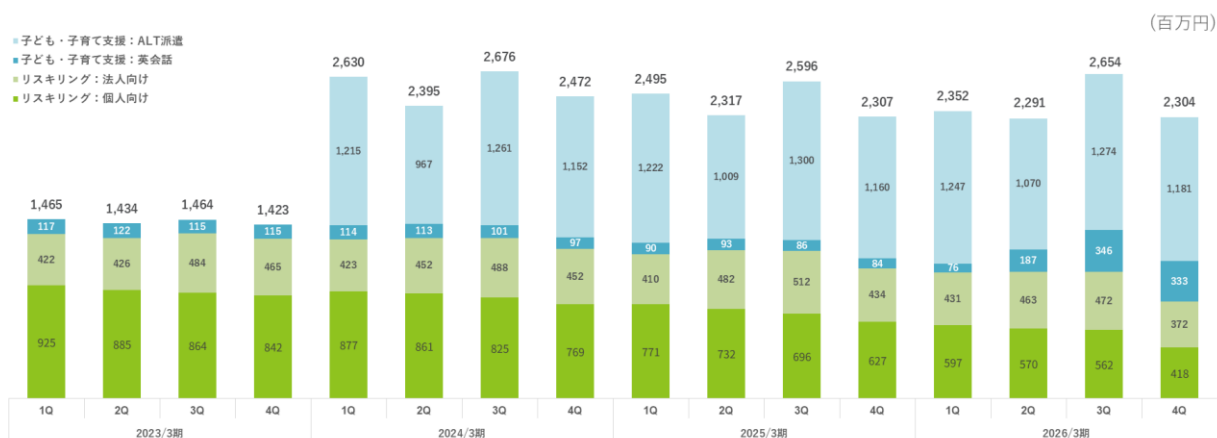
Copyright(C) RareJob, Inc. All rights reserved.

四半期ごとの売上推移はこのような形になっておりまして、売上に関しましては季節要因がございますので、こちらの要因があって凸凹しながらこのような形になっておりまして、我々としては今、全社的な構造改革というところを行う時期に来ておりますので、その構造改革をしっかりと行った上で、またこちらの売上がですね、増収基調になるような形にしっかりとV字回復を行っていくための事業構造改革、これをしっかりとこれから我々は学研ホールディングスのグループの中で学研ホールディングスのリソースをふんだんに使いながら行っていきたいというふうに考えております。以上が連結業績サマリー2026年3月期の決算概要となります。

## 四半期毎の売上高推移



2024年3月期のボーダーリンク完全子会社化以降、売上規模は大きく増加。リスクリング事業の個人向けサービスは、コロナ禍後の社会活動正常化やAIアプリ台頭を背景に減少基調が継続し、加えて1月の資格スクエア譲渡により当第4四半期で一段と減少。子ども・子育て支援事業は、9月のTISG完全子会社化により、子ども向け英会話サービスの売上が大きく増加している。



14

Copyright(C) RareJob, Inc. All rights reserved.

ここからは Q&A の時間になります。ご質問がある方は Q&A 機能にてテキストにてご質問をいただければと思います。それでは何かご質問がある方はこちらのチャットの方にテキストにてご質問をいただければというふうに思います。あと、10 秒ほどお待ちいたしますけれども、何かご質問がある方は記載ください。よろしいでしょうか。

特にご質問がないようでしたら、以上にて決算説明を終わらせていただきたいと思います。以上にて 2026 年 3 月期でレアジョブ決算説明を終わらせていただきます。

皆さんどうもありがとうございました。

[了]

### 脚注

1. 音声不明瞭な箇所については[音声不明瞭]と記載

## 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。